

各委員の意見集約表

	再編	小規模存続	義務教育学校の設置 (施設一体型小中一貫校)
メリット	・生徒が多様な人間関係を学べる。教員数も多くなり、様々な対応が可能となる。 ・適正規模を実現し、多様な教育活動や教員の専門性向上につながる。 ・建て替え時に、既存校の敷地利用により、仮設校舎期間がゼロになる。 ・財政面のメリットが大きい。再編で生じた財源をハード面・ソフト面に充当できる。 ・旧桜堤小学校敷地は、桜堤調理場や浄水場が近接し、地域防災の拠点になり得る。また坂道が少なく避難しやすい。	・一人一人が活躍する場を提供しやすい。 ・生徒や地域のコミュニティへの影響が少ない。 ・小規模校ならではの良さや、その年ごとの学校の特色を維持できる。 ・学区域はそのままとなることから、通学距離は変わらない。	・9年間を通して、系統的な教育活動ができる。 ・魅力的な付加価値のある学校にできる可能性がある。 ・新規の学校ということで前向きな印象を出しやすい。 ・(小学校と中学校を集約した施設にすることで)財政面のメリットがある。 ・境南小を義務教育学校にできると、境南町エリアに中学生がいることで災害時に心強い。 ・学校全体(小学生・中学生)で規模をキープすることができる。
デメリット	・学区域が広がることから、通学距離が長くなる生徒が出る。 ・学校がなくなることへの心理的な抵抗感が生じる。 ・学校施設の集約に伴い、災害時の避難所が減少する。 ・大規模校だと生徒の自主性・自立性が育ちにくいのではないか。	・建て替えの時に仮設校舎が必要になり、使用できる校庭のスペースも狭まる。 ・財政面での影響が大きい。将来的に市独自の施策・サービスを縮小せざるを得ない可能性も高まる。 ・適正規模を下回る。	・十分な敷地面積を確保できない。新設に伴う心理的な抵抗感が生じる。 ・中高一貫校の人気の高い中、ニーズが少ないのではないかな。 ・再度このテーマを議論することは第二期計画の改築のタイムテーブルと合わない。 ・境南小に義務教育学校を設置するには敷地面積が足りない。

	再編	小規模存続	義務教育学校の設置 (施設一体型小中一貫校)
対策	・通学距離が遠くなることについて、自転車通学を認めたり、学区の弾力化を図ることで対応できる。 ・避難所が減少するが、新設校の防災機能を強化し、防災拠点とすることで対応できる。 ・大規模校でも小規模校でも生徒の主体性に大きな差はない。	・運動会や修学旅行などは、複数校で合同実施にすればよい。	

【その他の意見】

- ・地域や関係者への丁寧な説明が必要である。
- ・教育にもっと投資すべき。財政については、教育以外の分野を含め、市全体として無駄の削減が必要である。
- ・建設費が高騰しているため、建設費削減の方策を検討する必要がある。
- ・第二中のような学級数の多い学校と第六中のような学級数が少ない学校を比較する必要がある。
- ・小中学生からの意見を取ってはどうか。

【義務教育学校設置案】

- ・境南小敷地に、境南小と境南小卒業の中学生を対象とした学校
※第4回審議会にて敷地面積的に設置は困難
- ・第六中敷地に、第六中と第二小を対象とした学校
- ・第二中・旧桜堤小敷地に、第二中と桜野小を対象とした学校